

平成 22 年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
平成21年12月25日

地方交付税の 1.1 兆円増額

- 地方が自由に使える財源を増やすため、地方交付税総額を配分される出口ベースで 1.1 兆円増額

※ 地方交付税の 1 兆円以上の増額は平成 11 年度以来 11 年ぶり

公債費負担の軽減

- 平成 22 年度から3年間で、1.1 兆円規模の公的資金の補償金免除繰上償還を実施することにより、地方公共団体の公債費負担を 2,400 億円程度軽減(推計値)

地方交付税及び一般財源総額を増額確保

- 地方交付税 16.9 兆円(前年度比 +1.1 兆円)

- ・ 法定率分等 7.5 兆円
- ・ 国の一般会計加算等(既定ルールによる補てん) 8.4 兆円
- ・ 別枠加算 1.0 兆円

※ 地方交付税の 1 兆円以上の増額は平成 11 年度以来 11 年ぶり

- 実質的な地方交付税 24.6 兆円(前年度比 +3.6 兆円)

- ・ 臨時財政対策債 7.7 兆円(" +2.6 兆円)

※ 実質的な地方交付税 24.6 兆円は過去最高(今までは⑮23.9 兆円が最高)

- 一般財源 59.4 兆円(前年度比 +0.3 兆円)

※ 一般財源(水準超経費除き)の総額は対前年度比+1.0 兆円

- ・ 地方税 32.5 兆円(" △3.7 兆円)
- ・ 実質的な地方交付税 24.6 兆円(" +3.6 兆円)
- ・ その他 2.3 兆円(" +0.4 兆円)

- 地方一般歳出 66.3 兆円(前年度比 +0.1 兆円)

※ 地方一般歳出の増は3年連続

※ 地域活性化・雇用等臨時特例費(仮称)の創設(1.0 兆円)

※ 人事院勧告に伴う給与関係経費の減(対前年度△0.4 兆円)等の歳出の見直しを行った上で、対前年度増額を実現